

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	250,936	流 動 負 債	40,019
現金及び預金	192,435	買掛金	11,785
売掛金	56,582	未払金	15,164
貯蔵品	261	前受金	442
前払費用	367	預り金	1,737
立替金	125	賞与引当金	3,603
繰延税金資産	1,446	未払法人税等	4,383
貸倒引当金	△ 282	未払消費税等	2,901
固 定 資 産	47,894	固 定 負 債	28,472
有形固定資産	75	預り保証金	17
無形固定資産	74	退職給付引当金	12,797
投資その他の資産	47,743	役員退職慰労引当金	12,090
投資有価証券	46,654	長期繰延税金負債	3,567
長期前払費用	131		
差入保証金	957	負 債 合 計	68,492
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	221,865
		資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	121,865
		その他利益剰余金	121,865
		繰越利益剰余金	121,865
		有価証券評価差額金	8,472
		純 資 産 合 計	230,338
資 産 合 計	298,830	負債及び純資産合計	298,830

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 投資有価証券
投資有価証券のうち外貨建投資有価証券については決算日の外国為替(仲値)により評価しております。その他有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
 - (2) 長期前払費用
期間均等償却を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
6. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 2,000 株

III 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、115,169 円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、5,849 円であります。

以 上